

自民党総裁選と次期政権の政策の行方は？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 石破氏の支持票の行方が焦点に

石破首相の辞意表明を受けて、新政権への期待感が広がり、8日にTOPIX（東証株価指数）は最高値を更新しました。半面、債券市場では超長期債に財政拡張を見込んだ売りが目立ちました。市場は新政権の政策の方向性を注視しており、当面は自民党総裁選の行方が最大の焦点となります。

24年の自民党総裁選第1回投票では、高市氏が首位、小泉氏が3位となりました（右上図）。今回は石破氏の支持票がどこに流れるかがカギを握るといえ、旧派閥の組織的な動きとともに注目が集まります。

ポイント② 新政権の政策の方向性を市場は注視

24年の総裁選主要候補の推薦人をみると、石破氏は無派閥が多く、小泉氏も同様です。このため、一定の石破票が小泉氏に流れる可能性があります。世論調査では高市氏と小泉氏の対決の構図が有力視される一方、石破氏が旧安倍派などによる「政治とカネ」問題の不信払拭ができなかったことが心残りとして述べた影響もあり、旧安倍派色が強い高市氏は前回ほど票を伸ばせない可能性があります。岸田前首相の支援が見込める林氏が票を伸ばし決選投票に進む流れも考えられます（右中図）。

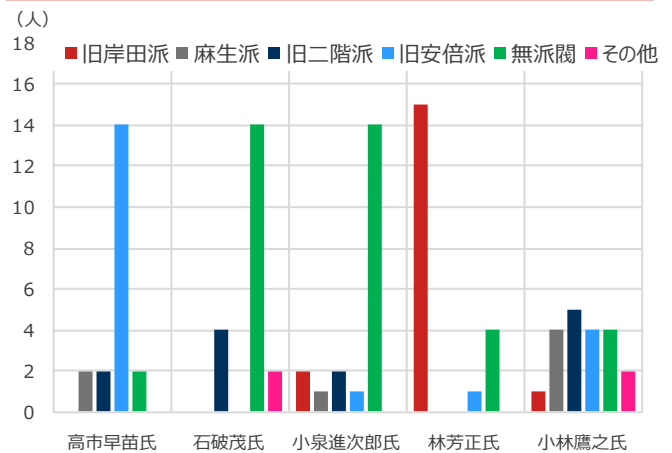
新総裁が首相になるかは不透明ですが、新政権のリスクとしては、世界的に積極財政への警戒感が強まる中、消費減税などの議論が盛り上がると、英トラス政権時の市場混乱を想起させかねず注意が必要です。もっとも、現実路線としては、与野党が歩み寄りやすい税収増を背景とした（右下図）給付金支給やガソリン暫定税率撤廃などの政策にとどまるとみられ、次期政権は財政規律と景気支援の両立を目指した政策運営に落ち着くのではないのでしょうか。

24年の自民党総裁選第1回投票結果上位

候補者	合計	国会議員票	党員票
高市早苗氏	181	72	109
石破茂氏	154	46	108
小泉進次郎氏	136	75	61
林芳正氏	65	38	27
小林鷹之氏	60	41	19

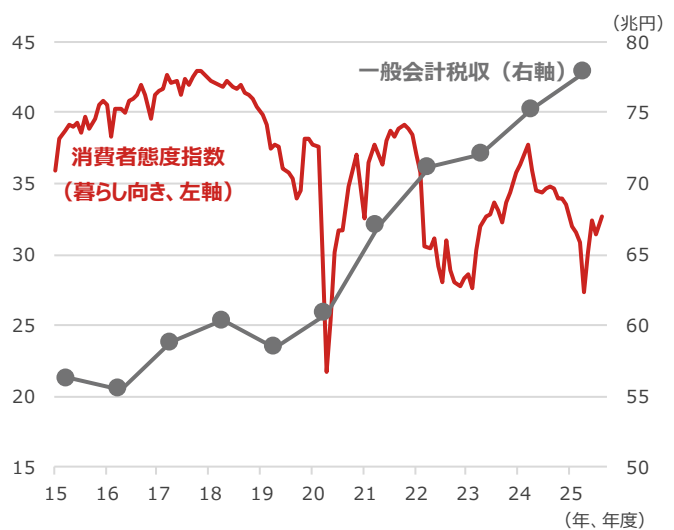
（出所）自由民主党ホームページより野村アセットマネジメント作成

24年の自民党総裁選主要候補者の推薦人



（出所）各種報道より野村アセットマネジメント作成

消費者態度指数（暮らし向き）と一般会計税収



期間：（消費者態度指数）2015年1月～2025年8月、月次
（一般会計税収）2015年度～2025年度、年度
・一般会計税収の2024年度以前は決算額、2025年度は予算額
（出所）Bloomberg、財務省（<https://www.mof.go.jp/>）のデータより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。